

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第56期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本浩司

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	6,496,406	6,193,316	6,621,945	6,114,466	7,530,756
経常利益	(千円)	225,839	279,549	376,822	357,272	549,548
当期純利益	(千円)	133,159	162,035	245,807	240,705	367,807
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,564,368	9,604,540	9,688,361	9,677,494	9,958,938
総資産額	(千円)	11,172,439	11,119,405	11,328,727	11,332,091	11,740,811
1株当たり純資産額	(円)	565.41	567.79	572.75	572.11	588.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.87	9.58	14.53	14.23	21.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.6	86.4	85.5	85.4	84.8
自己資本利益率	(%)	1.4	1.7	2.5	2.5	3.7
株価収益率	(倍)	32.40	28.71	24.09	19.89	14.81
配当性向	(%)	76.2	62.6	61.9	42.2	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	460,019	558,087	122,374	532,250	142,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,530	8,884	330,172	302,273	350,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,690	110,142	110,692	161,468	108,205
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,840,486	4,279,546	3,961,056	4,029,565	3,713,532
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	197 (58)	197 (49)	202 (51)	213 (39)	215 (37)
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%) (%)	90.3 (112.1)	99.3 (112.4)	128.4 (137.4)	107.3 (115.5)	122.8 (136.4)
最高株価	(円)	290	300	396	388	348
最低株価	(円)	238	226	259	260	275

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第54期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

5 最高株価および最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第56期の期首から適用しており、第52期および第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1965年 1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
1965年 4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
1966年 1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(現 東京支店(東京都新宿区))
1971年 4月	定番減速機の製造・販売を開始
1975年 6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
1976年 3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
1978年 8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
1983年 4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
1993年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1995年 5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
1996年 1月	一級建築士事務所を開設
1997年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(2002年 3月 閉鎖)
1999年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(2009年10月 清算)
2001年 3月	国際規格ISO9001認証取得
2007年 5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
2012年 3月	国際規格ISO14001(テクノパーク工場)認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

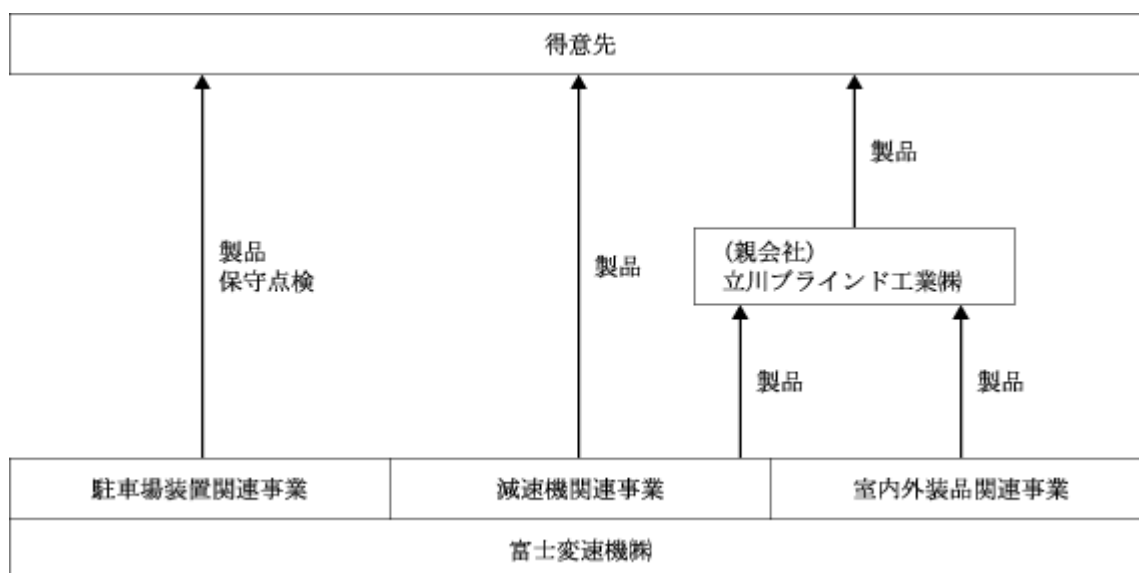
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2019年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業㈱ (注)2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.56	当社が製造する減速機お よび可動間仕切等の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 (37)	39.6	14.1	5,004

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	124 (27)
駐車場装置関連事業	70 (5)
室内外装品関連事業	10 ()
全社(共通)	11 (5)
合計	215 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1947年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術を中核技術とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

生産管理の強化を図るとともに、業務効率改善による最適な管理・生産体制を構築することで、生産リードタイムの短縮、工場稼働率の向上を図り、顧客対応力を強化する。

製品と施工品質の管理体制の強化に取り組むとともに、付加価値提案を図り、顧客満足を追求する。

マーケティングに基づく、当社の強み・技術を活かした新製品の継続的開発と仕組みを構築し事業拡大を図る。

事業拡大発展の実現を果たせる強い人材を育成し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努めると共に、能力を発揮できる仕組みを構築する。

企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの適切な運用・改善を継続的に実践する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、中核技術である動力伝導技術に中期的な対策と資源を集中するとともに、新規顧客開拓や生産体制の最適化に注力し、いかなる事業環境の変化にも対応出来るよう努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした物流・工場自動化設備等の成長分野において新規顧客を開拓するとともに、生産体制の最適化、更なる品質向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。また、製造・施工コストの管理体制強化を進め、受注獲得と収益改善に努めてまいります。

室内外装品関連事業においては、売上高の確保ならびに品質管理体制の強化と生産性の向上による原価低減を図ることにより、利益確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に企業収益が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化など海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、省力化・省人化を背景とした物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした個別受注製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は7,530百万円(前期比23.2%増)、営業利益は527百万円(前期比59.9%増)、経常利益は549百万円(前期比53.8%増)、当期純利益は367百万円(前期比52.8%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

メンテナンス法令化を背景に、シャッタ開閉機用減速機の受注は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化を背景に無人搬送台車駆動用減速機の受注が低調に推移し、売上高は3,585百万円(前期比2.3%減)となりました。営業利益につきましては、生産性向上など継続的な原価低減活動を推進いたしました。売上高の減少に加え、設備更新・維持関連の費用もあり、174百万円(前期比29.4%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

前事業年度において工期が先送りとなった大規模地下駐車場の新築工事が完工したことに加え、主力製品である「パズルタワー」や改修工事が増加したことで、売上高は3,688百万円(前期比75.6%増)となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したことに加え、施工コストの管理を徹底し375百万円(前期比290.8%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上に取り組み、受注獲得に努めましたが、売上高は256百万円(前期比25.2%減)となりました。営業損益につきましても、継続的な原価低減に取り組むものの、売上高の減少により22百万円の損失(前期は13百万円の損失)となりました。

また、当事業年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ408百万円増加し11,740百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が316百万円、前払費用が228百万円、未成工事支出金が154百万円、売掛金が50百万円減少した一方で、完成工事未収入金が918百万円、受取手形が32百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ192百万円増加し8,013百万円となりました。

固定資産は、資産の取得等により有形固定資産が126百万円、前払年金費用が35百万円、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が21百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ216百万円増加し3,727百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ127百万円増加し1,781百万円となりました。

流動負債は、買掛金が84百万円、工事未払金が51百万円、支払手形が29百万円減少した一方で、未払法人税等が79百万円、未払消費税等が73百万円、未払金が28百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ64百万円増加し1,452百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が49百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ62百万円増加し329百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ281百万円増加し9,958百万円となりました。

これは利益剰余金が266百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.6ポイント減少し84.8%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ16円65銭増加し588円76銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,713百万円(前事業年度4,029百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が316百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、142百万円の増加(前事業年度は532百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額871百万円、仕入債務の減少額168百万円、法人税等の支払額127百万円による減少があった一方で、前払費用の減少額228百万円、減価償却費206百万円、たな卸資産の減少額145百万円、税引前当期純利益548百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、350百万円の減少(前事業年度は302百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出322百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、108百万円の減少(前事業年度は161百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,605,888	98.8
駐車場装置関連事業	3,239,354	118.2
室内外装品関連事業	256,491	75.1
合計	7,101,734	105.5

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,635,921	94.1	984,389	105.3
駐車場装置関連事業	3,143,092	105.3	2,640,906	80.2
室内外装品関連事業	256,171	74.6		
合計	7,035,185	97.8	3,625,296	85.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,585,992	97.7
駐車場装置関連事業	3,688,272	175.6
室内外装品関連事業	256,491	74.8
合計	7,530,756	123.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
ガイドー(株)	653,468	10.7			

当事業年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積りおよび判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

・売上高

当事業年度の売上高は前期比23.2%(1,416百万円)増の7,530百万円となりました。

減速機関連事業においては、下期における米中貿易摩擦を背景にした個別製品の受注が低調に推移したことにより、前期比2.3%(84百万円)減の3,585百万円となりました。

駐車場装置関連事業においては、大規模地下駐車場の完工に加え、主力製品であるパズルタワーや改修工事が増加したことにより、前期比75.6%(1,587百万円)増の3,688百万円となりました。

このほか、室内外装品関連事業においては、価格競争激化に伴う受注の減少により、前期比25.2%(86百万円)減の256百万円となりました。

・売上総利益及び営業利益

売上総利益は、減速機関連事業における売上高減少に伴う減少要因はあったものの、駐車場装置関連事業における売上高増加や施工コストの管理により、前期比16.2%(204百万円)増の1,466百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、効果的な費用の投入に努め、938百万円(前事業年度は931百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比59.9%(197百万円)増の527百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

・営業外損益及び経常利益

営業外収益は、保険返戻金等の減少により、29百万円(前事業年度は34百万円)となりました。

営業外費用は、売上割引等により、7百万円(前事業年度は7百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比53.8%(192百万円)増の549百万円となりました。

・特別損益、当期純利益

特別損益は、固定資産売却益および固定資産除却損の発生により、0百万円の損失(前事業年度は1百万円の損失)となりました。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ0.7ポイント増加し33.0%となり、この結果、当期純利益は52.8%(127百万円)増の367百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ7円51銭増加し21円74銭となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社は、事業運営上必要な資金の流動性を確保することで、安定した財務基盤を維持することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、原材料等の購入費用等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用のための運転資金および設備投資資金であり、全て自己資金で賄っております。資本の財源は、主として営業活動により得られた資金であります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと「顧客に寄り添った付加価値の高いモノづくり」を製品開発のコンセプトに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

組織的には、技術部を中心に製造部門、営業部門との連携を図り、マーケティングに基づく新たな需要を創出すべく、新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は112百万円であり、セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、成長分野であるFA関連製品に対し工場・倉庫の省人化と自動化に貢献するAGV(無人搬送台車)用減速機の開発推進、高まる「安全・安心」製品に対し機械破損保護装置を搭載した搬送コンベア用ギヤードモータの改良開発に取り組んでまいりました。また、標準機種については製品改良による価値向上、製品の低騒音化・高効率化・軽量化、地球環境に配慮した製品開発に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は35百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、市場環境動向を踏まえた、マンション高層化対応、省エネ性向上対応等の開発を受注物件と併せて実施するとともに、自動車EV化の車種拡大に対応すべくEV充電システムの改良開発と駐車装置の機種拡大を推進しました。また、機械装置の改良による品質向上に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は76百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業では、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発・改良に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備等に総額326百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など258百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では45百万円、室内外装品関連事業では23百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	62,309	596	304,099 (3,584)	14,318	18,771	400,095	78 〔8〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	241,766	278,862	207,724 (21,033)	50,849	4,124	783,327	92 〔26〕
テクノパー ク工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	374,856	186,395	1,071,616 (39,193)	5,780		1,638,648	27 〔3〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	112,590		自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産性向上 原価低減
テクノパーク工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業		35,000		自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産性向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1994年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	11	48	1	2	1,355	1,431	
所有株式数(単元)		23,992	124	98,843	3,771	6	52,719	179,455	
所有株式数の割合(%)		13.37	0.07	55.08	2.10	0.00	29.38	100.00	

(注) 1 自己株式1,039,844株は、「個人その他」に10,398単元および「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	55.53
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,858	10.98
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	3.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.68
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	377	2.22
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	269	1.59
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	1.01
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市美江寺町2丁目4番3号	141	0.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.83
計		13,770	81.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,039千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,700	169,057	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,800		1,039,800	5.79
計		1,039,800		1,039,800	5.79

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	63
当期間における取得自己株式	50	15

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,039,844		1,039,894	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金は1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は27.6%、純資産配当率は1.0%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月1日 取締役会決議	50,745	3.00
2020年3月25日 株主総会決議	50,745	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能を高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると判断しております。

(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で役付取締役等を構成員とする常務会を原則月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

2020年3月26日現在、取締役会の構成員は、代表取締役社長 山本浩司が議長となり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）市原英孝、蓮井隆之、山田昭広、佐野通彦、前田弘司、佐藤宏之、山岸万人の8名および、監査等委員である取締役 後藤吉久、木村静之（社外取締役）、中丸公之（社外取締役）の3名、合計11名であります。

(監査等委員会)

監査等委員会は、原則月1回開催し、監査等委員会が選定する監査等委員による常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査・監督を行っております。また、監査等委員会は、会計監査人および社長直轄の監査室(2名)と連携し監査の充実を図っております。

2020年3月26日現在、監査等委員会の構成員は、常勤の監査等委員である取締役 後藤吉久が委員長であり、委員は、監査等委員である取締役 木村静之（社外取締役）、中丸公之（社外取締役）の3名であります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理や、従業員の心身の健康・向上に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

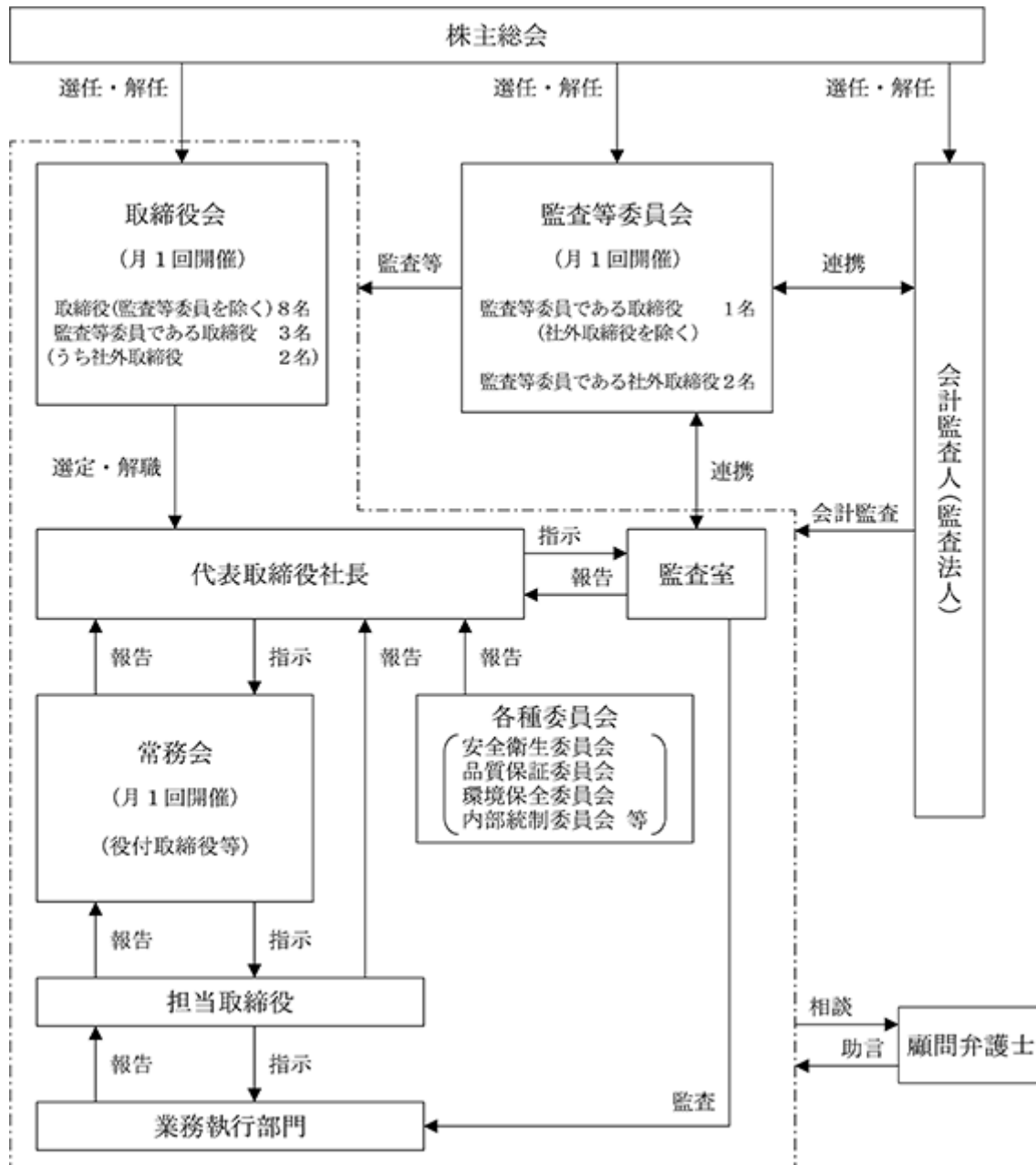
(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を美濃工場およびテクノパーク工場にて取得しております。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、「内部統制委員会」にて、全社的な取り組みを行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

() 当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督および監査等委員会の監査等を通じ、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役は、取締役会の決議に基づき、職務を遂行する。

() 当社は、事業活動を行うにあたり、法令および定款、社内規則ならびに企業倫理の遵守をコンプライアンスの基礎とし、「企業行動憲章」「倫理行動指針」「行動規範」を制定し、全社に周知徹底を図るとともに、研修等を通じて教育を行う。

() 当社は、社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える勢力または団体等とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力による被害の防止に努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存管理を行う。取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 当社の事業等のリスクについては、その現実化を未然に防止するため、各部門が所管業務に内在するリスクを管理、分析し、適切な対策を講じるとともに周知徹底を図り、危機管理に関する体制の整備に努める。

() リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、取締役は直ちに監査等委員会および取締役会に報告するものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 当社は、会社の重要事項の決定に資するため、社長を議長とし、役付取締役等で構成される常務会を設置し、審議するほか、必要に応じて会議体を設ける。

() 取締役会は、全社的な経営目標を策定し、各担当取締役は、この目標達成に向けた具体的な施策を立案、実行する。また、目標管理の徹底と経営効率を高めるため、取締役会および常務会においてその進捗管理を行う。

e. 当社および親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 当社および親会社それぞれが、各部門の業務執行の適正を確保する責任と権限を有し、法令遵守と危機管理体制の確立、ならびに効率的な職務執行を行う。

() 定期的な親会社による監査を受け、必要に応じ改善策の実施のための助言、支援を受ける。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会は、内部監査部門等のスタッフに監査業務に必要な事項を指示することができるものとする。

g. 上記 f. の取締役および使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する取締役および使用人は、その期間中、指示に関して、当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとし、当該取締役および使用人に対する指示の実効性を確保する。

h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

（ ）監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に監査等委員会が選定する監査等委員を出席させ、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または従業員から報告を受けることとする。

（ ）取締役および従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、法令や定款に違反する事実、内部監査状況等に関し、監査等委員会に直接報告できるものとする。

i. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

（ ）当社は、上記 i. の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する。

（ ）当社は、内部通報制度である「コンプライアンス・ヘルプライン」を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、監査等委員会および内部監査部門等が連携し、内部通報者に不利益が生じないことを確保する。

j. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が、その職務の執行について生じる費用の前払または償還等を請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ ）監査等委員会は、常務会などの重要な会議に監査等委員会が選定する監査等委員を出席させ、経営の適法性等を監査する。

（ ）当社は、監査等委員会に対し、社長との監査上の重要事項等に関する定期的な意見交換機会や、会計監査人・顧問弁護士との連携機会を確保するなど、監査等委員会による監査が実効的に行われるための体制を確保する。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、必要な是正を行う。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	山本浩司	1956年9月10日生	1979年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 2004年10月 同社滋賀工場長代行 2005年3月 当社監査役 2009年11月 立川ブラインド工業株式会社新潟工場長 2011年3月 同社取締役新潟工場長 2012年3月 同社取締役製造本部長 2013年2月 同社取締役製造本部長兼技術本部長 2015年8月 同社取締役技術本部長兼製造本部管掌 2017年3月 立川機工株式会社常務取締役 2019年4月 同社代表取締役社長 2020年2月 当社特別社員顧問 2020年3月 当社代表取締役社長(現)	1	
常務取締役 営業本部長 兼業務部長	市原英孝	1964年5月26日生	1987年4月 当社入社 2005年2月 当社減速機営業部次長兼営業課長 2005年8月 当社減速機事業部本社営業部次長兼営業課長 2007年10月 当社減速機事業部東日本営業部長代行 2010年1月 当社減速機事業部営業部長 2013年3月 当社取締役減速機事業部営業部長 2014年7月 当社取締役営業本部長兼減速機営業部長 2016年7月 当社取締役営業本部長 2017年3月 当社取締役営業本部長兼業務部長 2019年1月 当社取締役営業本部長兼業務部長兼パーキング営業部長 2019年11月 当社常務取締役営業本部長兼業務部長兼パーキング営業部長 2020年3月 当社常務取締役営業本部長兼業務部長(現)	1	7.6
取締役 管理部長	蓮井隆之	1960年2月15日生	1983年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 1999年4月 同社経営企画室企画課長 2005年6月 同社管理本部総務部法務課長 2011年1月 同社管理本部総務部長 2012年3月 当社監査役 2015年8月 立川ブラインド工業株式会社監査室長 2016年3月 当社取締役(非常勤) 2016年7月 立川ブラインド工業株式会社総務部長 2017年3月 同社取締役管理本部長 2019年1月 同社取締役情報システム部長 2019年3月 当社取締役管理部長(現)	1	0.5
取締役 減速機技術部長 兼品質保証部長 兼パーキング 技術部管掌	山田昭広	1962年7月11日生	1983年4月 当社入社 2007年5月 当社技術部減速機技術課長兼商品企画課長 2008年5月 当社技術部次長兼商品企画課長 2010年1月 当社減速機事業部技術部長兼開発課長 2013年3月 当社技術開発統括部減速機開発部長 2014年1月 当社パーキング事業部技術部長 2014年7月 当社技術部長 2015年3月 当社取締役技術部長 2017年3月 当社取締役パーキング技術部長兼減速機技術部管掌 2018年8月 当社取締役減速機技術部長兼パーキング技術部管掌 2020年3月 当社取締役減速機技術部長兼品質保証部長兼パーキング技術部管掌(現)	1	9.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 製造本部長	佐野通彦	1969年3月29日生	1992年4月 2012年4月 2014年1月 2014年7月 2015年7月 2016年4月 2018年3月 2020年3月	当社入社 当社減速機事業部営業技術部設計一課長 当社減速機事業部技術部技術課長 当社技術部減速機技術課長 当社製造本部美濃工場長代行 当社製造本部美濃工場長 当社取締役製造本部長兼美濃工場長 当社取締役製造本部長(現)	1	3.7
取締役 製造本部美濃工場長	前田弘司	1963年10月15日生	1982年4月 2015年12月 2017年2月 2019年3月 2019年7月 2020年2月 2020年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社購買部長代行 同社新潟工場長 同社取締役製造本部長兼製造管理部長 滋賀立川布帛工業株式会社工場長 当社特別社員顧問 当社取締役製造本部美濃工場長(現)	1	
取締役 営業本部東京支店長 兼パーキング営業部長	佐藤宏之	1967年10月4日生	1989年4月 2002年7月 2005年5月 2013年1月 2014年7月 2016年7月 2020年3月	当社入社 当社パーキング工事部工事管理課長 当社パーキング事業部営業部本社営業課長 当社パーキング事業部営業開発部東日本営業課長 当社営業本部東京支店パーキング東京営業部長 当社営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長兼パーキング営業部長(現)	1	0.5
取締役	山岸万人	1966年7月21日生	1989年4月 2013年9月 2014年3月 2018年3月 2018年12月 2020年2月 2020年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社技術開発部長 当社取締役(非常勤) 立川ブラインド工業株式会社取締役技術本部長 同社取締役技術本部長兼製造部門担当 同社技術本部長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	1	
取締役 (監査等委員)	後藤吉久	1955年5月10日生	1974年3月 1995年4月 2007年3月 2012年4月 2014年7月 2015年7月 2019年10月 2020年3月	当社入社 当社製造本部技術部設計二課長 当社減速機事業部本社営業部次長 当社減速機事業部営業技術部長 当社製造本部美濃工場長 当社特別社員製造本部製造総務課長 当社特別社員顧問 当社取締役(監査等委員)(現)	2	1.3
取締役 (監査等委員)	木村静之	1952年10月25日生	1981年4月 1984年4月 2000年6月 2013年7月 2016年3月 2016年6月	弁護士登録 後藤・木村合同法律事務所開設 株式会社KVK監査役 木村法律事務所開設(現) 当社取締役(監査等委員)(現) レシップホールディングス株式会社取締役(監査等委員)(現)	2	
取締役 (監査等委員)	中丸公之	1958年1月19日生	2014年3月 2015年3月 2017年3月 2018年3月	岐阜羽島警察署副署長 岐阜県警察本部自動車警ら隊長 郡上警察署長 当社取締役(監査等委員)(現)	2	
計						22.6

- (注) 1 木村静之および中丸公之の両氏は、社外取締役であります。
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 後藤吉久、委員 木村静之、委員 中丸公之
1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年3月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から2021年3月開催予定の第57期定時株主総会終結の時までの1年であります。
2 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から2022年3月開催予定の第58期定時株主総会終結の時までの2年であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名(何れも監査等委員である取締役)であります。

社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門分野や経営に関する豊富な知識、経験に基づき、客観的・公正・中立な視点で監督および監査といった役割が期待できる人物を選任しております。

木村静之氏は、弁護士として法務に精通し、豊富な経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

中丸公之氏は、行政機関における豊富な経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員である取締役(社外取締役を含む。)による監査・監督と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、(3)監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、監査等委員会が選定した監査等委員が常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査・監督しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、社外取締役2名の計3名体制をとっております。

また、監査等委員会は、監査室および会計監査人と情報および意見の交換を行うなど適宜連携することで、監査等の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査部門として社長直轄の監査室(2名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 池ヶ谷 正氏

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

d. 監査法人の選定方法と理由

当社監査等委員会の会計監査人評価・選定基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したことによるものであります。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った結果、監査の品質が確保されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,300	300	15,100	300

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、親会社会計監査人からの指示書に基づく業務についての対価を支払っております。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討した結果、その報酬額が妥当であると判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、2016年3月18日開催の第52期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、年額1億1,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額2,500万円となっております。同定時株主総会決議対象となった取締役の員数は6名、監査役の員数は3名であります。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内において、取締役会より一任された代表取締役社長山本浩司が、業績貢献を考慮したうえで決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2019年3月20日の取締役会において、代表取締役社長に一任する旨を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	45,590	39,200		6,390	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,480	9,000		480	1
社外役員	6,240	6,000		240	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式として区分しております。なお、現在当社では純投資目的の投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化を目的として、当社の企業価値に資することを確認した上で保有しております。保有株式については、取締役会で中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証をしており、保有の意義が希薄と考えられる株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく方針であります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	20,033
非上場株式以外の株式	9	335,260

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社愛知銀行	32,627	32,627	取引関係の維持・強化	有
	122,351	123,656		
株式会社十六銀行	38,733	38,733	取引関係の維持・強化	有
	99,505	88,582		
株式会社大垣共立銀行	16,000	16,000	取引関係の維持・強化	有
	38,192	35,152		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	61,500	取引関係の維持・強化	無
	36,481	33,080		
株式会社LIXILグループ	9,754	9,754	取引関係の維持・強化	無
	18,425	13,284		
株式会社名古屋銀行	2,100	2,100	取引関係の維持・強化	有
	7,161	6,940		
第一生命保険株式会社	3,200	3,200	取引関係の維持・強化	有
	5,812	5,497		
株式会社大和証券グループ本社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化	無
	5,530	5,566		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	10,700	取引関係の維持・強化	無
	1,800	1,822		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。
 なお、保有の合理性につきましては、取締役会で定期的に保有状況の確認を行い、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社の企業価値向上に資することを確認した上で継続保有を判断しております。
2. 当社の株式の保有の有無について「無」と記載している銘柄のうち、株式会社大和証券グループ本社については、連結子会社において当社の株式の保有があります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,565	3,713,532
受取手形	1, 3 747,852	1, 3 780,394
売掛金	1 642,391	1 591,828
完成工事未収入金	270,569	1 1,188,759
製品	19,196	39,092
仕掛品	513,064	532,227
未成工事支出金	4 388,060	233,507
原材料及び貯蔵品	447,886	418,287
前渡金	7,697	15,822
前払費用	301,395	73,095
未収入金	2 448,870	2 425,256
その他	10,712	10,228
貸倒引当金	6,329	8,958
流動資産合計	7,820,933	8,013,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,171	2,527,531
減価償却累計額	1,825,350	1,860,661
建物（純額）	624,820	666,869
構築物	279,947	280,797
減価償却累計額	242,692	245,846
構築物（純額）	37,254	34,950
機械及び装置	2,156,160	2,311,140
減価償却累計額	1,780,925	1,845,635
機械及び装置（純額）	375,234	465,504
車両運搬具	1,876	1,876
減価償却累計額	1,176	1,526
車両運搬具（純額）	699	349
工具、器具及び備品	648,964	686,453
減価償却累計額	595,666	615,505
工具、器具及び備品（純額）	53,297	70,948
土地	1,604,963	1,604,963
リース資産	33,183	38,902
減価償却累計額	16,378	16,006
リース資産（純額）	16,805	22,895
建設仮勘定	36,308	9,852
有形固定資産合計	2,749,383	2,876,334
無形固定資産		
ソフトウェア	56,220	65,809
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	58,084	67,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333,616	355,293
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	1,551	726
前払年金費用	140,293	175,788
繰延税金資産	93,418	104,604
差入保証金	1,523	1,429
保険積立金	122,400	135,000
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	703,691	783,730
固定資産合計	3,511,158	3,727,737
資産合計	11,332,091	11,740,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,556	508,806
買掛金	365,395	281,334
工事未払金	166,700	115,070
リース債務	6,043	7,069
未払金	137,992	166,918
未払法人税等	91,459	170,845
未払消費税等	-	73,462
未払費用	5,509	21,354
未成工事受入金	8,951	7,430
預り金	15,646	16,648
製品保証引当金	12,490	25,624
工事損失引当金	4 2,866	-
賞与引当金	25,383	26,512
役員賞与引当金	10,240	10,750
設備関係支払手形	-	20,386
流動負債合計	1,387,235	1,452,214
固定負債		
リース債務	12,106	17,890
退職給付引当金	229,236	278,639
役員退職慰労引当金	21,990	29,100
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	267,361	329,658
負債合計	1,654,597	1,781,873

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	853,964	1,120,279
利益剰余金合計	3,548,301	3,814,617
自己株式	197,929	197,992
株主資本合計	9,754,827	10,021,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,332	62,141
評価・換算差額等合計	77,332	62,141
純資産合計	9,677,494	9,958,938
負債純資産合計	11,332,091	11,740,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,013,629	3,842,483
完成工事高	2,100,836	3,688,272
売上高合計	<u>1 6,114,466</u>	<u>1 7,530,756</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40,988	19,196
当期製品製造原価	3,279,013	3,199,664
小計	<u>3,320,002</u>	<u>3,218,861</u>
製品期末たな卸高	19,196	39,092
合計	<u>3,300,805</u>	<u>3,179,768</u>
完成工事原価	1,551,736	2,884,664
売上原価合計	<u>2, 6 4,852,541</u>	<u>2 6,064,433</u>
売上総利益		
製品売上総利益	712,824	662,714
完成工事総利益	549,099	803,608
売上総利益合計	<u>1,261,924</u>	<u>1,466,323</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	336,140	325,094
貸倒引当金繰入額	1,849	2,629
賞与引当金繰入額	5,393	6,872
役員賞与引当金繰入額	10,240	10,330
退職給付費用	13,206	13,095
役員退職慰労引当金繰入額	6,700	7,110
法定福利及び厚生費	68,336	67,745
広告宣伝費	18,335	17,404
通信交通費	42,742	44,886
販売手数料	13,396	14,278
支払手数料	30,497	36,032
運搬費	48,004	50,568
減価償却費	18,484	17,546
製品保証引当金繰入額	7,531	17,436
研究開発費	<u>3 119,148</u>	<u>3 112,162</u>
その他	195,647	195,546
販売費及び一般管理費合計	<u>931,954</u>	<u>938,739</u>
営業利益	<u>329,969</u>	<u>527,583</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	478	440
受取配当金	9,556	10,154
保険配当金	4,789	6,503
保険返戻金	6,501	-
受取ロイヤリティー	4,730	4,920
その他	8,910	7,581
営業外収益合計	34,966	29,599
営業外費用		
売上割引	6,311	5,822
減価償却費	529	467
リース解約損	770	1,120
その他	51	224
営業外費用合計	7,663	7,634
経常利益	357,272	549,548
特別利益		
固定資産売却益	4 1,056	4 26
特別利益合計	1,056	26
特別損失		
固定資産除却損	5 2,763	5 846
特別損失合計	2,763	846
税引前当期純利益	355,566	548,729
法人税、住民税及び事業税	110,356	198,594
法人税等調整額	4,504	17,672
法人税等合計	114,861	180,921
当期純利益	240,705	367,807

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	2		1,939,072	57.6	1,718,175	51.1	
労務費			695,184	20.6	696,692	20.7	
経費							
1 外注加工費		347,231		518,510			
2 運搬費		32,042		27,363			
3 賃借料		24,127		23,272			
4 減価償却費		138,812		161,264			
5 その他		191,828	734,041	21.8	219,221	949,632	28.2
当期総製造費用			3,368,299	100.0		3,364,500	100.0
期首仕掛品たな卸高	3		547,712			513,064	
他勘定振替高			123,933			145,672	
期末仕掛品たな卸高			513,064			532,227	
当期製品製造原価			3,279,013			3,199,664	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	13,537千円	12,327千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	100,353千円	122,491千円
その他	23,579千円	23,180千円
合計	123,933千円	145,672千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		193,643	12.5	640,111	22.2
外注費		1,005,555	64.8	1,731,504	60.0
経費 (うち人件費)		352,537 (215,849)	22.7 (13.9)	513,049 (292,534)	17.8 (10.1)
合計		1,551,736	100.0	2,884,664	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	765,498	3,459,836
当期変動額								
剰余金の配当							152,239	152,239
当期純利益							240,705	240,705
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							88,465	88,465
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	853,964	3,548,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,862	9,666,428	21,933	21,933	9,688,361
当期変動額					
剰余金の配当		152,239			152,239
当期純利益		240,705			240,705
自己株式の取得	66	66			66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			99,266	99,266	99,266
当期変動額合計	66	88,398	99,266	99,266	10,867
当期末残高	197,929	9,754,827	77,332	77,332	9,677,494

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	853,964	3,548,301
当期変動額								
剰余金の配当							101,491	101,491
当期純利益							367,807	367,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							266,315	266,315
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,120,279	3,814,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,929	9,754,827	77,332	77,332	9,677,494
当期変動額					
剰余金の配当		101,491			101,491
当期純利益		367,807			367,807
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			15,191	15,191	15,191
当期変動額合計	63	266,251	15,191	15,191	281,443
当期末残高	197,992	10,021,079	62,141	62,141	9,958,938

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,566	548,729
減価償却費	184,628	206,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	2,629
製品保証引当金の増減額(は減少)	170	13,134
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,866	2,866
賞与引当金の増減額(は減少)	684	1,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,310	510
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,512	49,402
前払年金費用の増減額(は増加)	33,470	35,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,600	7,110
受取利息及び受取配当金	10,034	10,594
固定資産除売却損益(は益)	1,706	819
売上債権の増減額(は増加)	587,792	871,342
たな卸資産の増減額(は増加)	300,041	145,093
仕入債務の増減額(は減少)	105,077	168,692
前払費用の増減額(は増加)	247,466	228,299
その他	35,227	145,164
小計	650,665	259,754
利息及び配当金の受取額	10,033	10,597
法人税等の支払額	128,448	127,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,250	142,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,520	322,213
有形固定資産の売却による収入	1,057	30
無形固定資産の取得による支出	52,030	15,704
その他	5,779	12,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,273	350,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	152,244	101,455
リース債務の返済による支出	9,157	6,687
自己株式の取得による支出	66	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,468	108,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,508	316,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,961,056	4,029,565
現金及び現金同等物の期末残高	4,029,565	3,713,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益および費用計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,291千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」93,418千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	140,870千円	125,937千円
売掛金	37,676千円	33,078千円
完成工事未収入金	千円	124千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	445,772千円	420,888千円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	60,715千円	55,812千円

4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未成工事支出金	3,462千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
製品売上高	352,365千円	265,542千円
完成工事高	755千円	704千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	4,602千円	4,971千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	119,148千円	112,162千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	921千円	26千円
工具、器具及び備品	134千円	千円
計	1,056千円	26千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	1,821千円	15千円
構築物	0千円	千円
機械及び装置	518千円	791千円
工具、器具及び備品	423千円	38千円
計	2,763千円	846千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	2,866千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,440	204		1,039,644

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	101,493	(注)6.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月27日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	2018年6月30日	2018年9月11日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,644	200		1,039,844

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	50,745	3.00	2019年6月30日	2019年9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,745	3.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器及び周辺機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内	12,073	11,652
1年超	21,319	9,666
合計	33,392	21,319

(金融商品関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金ならびに未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,029,565	4,029,565	
(2) 受取手形	747,852	747,852	
(3) 売掛金	642,391	642,391	
(4) 完成工事未収入金	270,569	270,569	
(5) 未収入金	448,870	448,870	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	313,582	313,582	
資産 計	6,452,831	6,452,831	
(1) 支払手形	538,556	538,556	
(2) 買掛金	365,395	365,395	
(3) 工事未払金	166,700	166,700	
(4) 未払金	137,992	137,992	
(5) 未払法人税等	91,459	91,459	
負債 計	1,300,104	1,300,104	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,029,565		
(2) 受取手形	747,852		
(3) 売掛金	642,391		
(4) 完成工事未収入金	270,569		
(5) 未収入金	448,870		
合計	6,139,248		

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金ならびに未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,713,532	3,713,532	
(2) 受取手形	780,394	780,394	
(3) 売掛金	591,828	591,828	
(4) 完成工事未収入金	1,188,759	1,188,759	
(5) 未収入金	425,256	425,256	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	335,260	335,260	
資産 計	7,035,031	7,035,031	
(1) 支払手形	508,806	508,806	
(2) 買掛金	281,334	281,334	
(3) 工事未払金	115,070	115,070	
(4) 未払金	166,918	166,918	
(5) 未払法人税等	170,845	170,845	
負債 計	1,242,975	1,242,975	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,713,532		
(2) 受取手形	780,394		
(3) 売掛金	591,828		
(4) 完成工事未収入金	1,188,759		
(5) 未収入金	425,256		
合計	6,699,771		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	52,907	25,467	27,439
(2) 債券			
(3) その他			
小計	52,907	25,467	27,439
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	260,675	398,464	137,789
(2) 債券			
(3) その他			
小計	260,675	398,464	137,789
合計	313,582	423,932	110,349

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)については、市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	75,211	38,914	36,296
(2) 債券			
(3) その他			
小計	75,211	38,914	36,296
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	260,048	385,017	124,969
(2) 債券			
(3) その他			
小計	260,048	385,017	124,969
合計	335,260	423,932	88,672

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)については、市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	689,539	719,040
勤務費用	52,761	54,907
利息費用	4,422	4,613
数理計算上の差異の発生額	5,677	11,910
退職給付の支払額	22,005	31,192
退職給付債務の期末残高	719,040	759,278

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	603,045	597,516
期待運用収益	15,076	14,938
数理計算上の差異の発生額	34,071	16,979
事業主からの拠出額	27,495	28,454
退職給付の支払額	14,030	21,515
年金資産の期末残高	597,516	636,372

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	408,264	430,193
年金資産	597,516	636,372
非積立型制度の退職給付債務	189,252	206,179
未積立退職給付債務	310,775	329,085
未認識数理計算上の差異	121,523	122,905
未認識過去勤務費用	29,560	18,284
未認識過去勤務費用	3,020	1,771
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,942	102,850
退職給付引当金	229,236	278,639
前払年金費用	140,293	175,788
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,942	102,850

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	52,761	54,907
利息費用	4,422	4,613
期待運用収益	15,076	14,938
数理計算上の差異の費用処理額	10,158	6,207
過去勤務費用の費用処理額	1,249	1,249
確定給付制度に係る退職給付費用	53,514	52,038

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
債券	15%	16%
株式	20%	22%
生命保険一般勘定	63%	61%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%～0.7%	0.6%～0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.8%	1.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	68,587千円	83,368千円
その他有価証券評価差額金	33,016千円	26,530千円
未払事業税	7,938千円	13,246千円
役員退職慰労引当金	6,579千円	8,706千円
賞与引当金	7,594千円	7,932千円
製品保証引当金	3,737千円	7,666千円
未払費用	1,648千円	6,389千円
たな卸資産評価損	6,577千円	4,883千円
減損損失累計額	4,231千円	4,231千円
ゴルフ会員権評価損	2,882千円	2,882千円
その他	6,294千円	7,182千円
繰延税金資産小計	149,087千円	173,021千円
評価性引当額	13,693千円	15,820千円
繰延税金資産合計	135,394千円	157,200千円
繰延税金負債との相殺	41,975千円	52,595千円
繰延税金資産の純額	93,418千円	104,604千円
繰延税金負債		
前払年金費用	41,975千円	52,595千円
繰延税金負債合計	41,975千円	52,595千円
繰延税金資産との相殺	41,975千円	52,595千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた1,648千円は、「未払費用」1,648千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	2.3%	1.5%
役員賞与引当金繰入額	1.0%	0.6%
評価性引当額の増減	2.0%	0.4%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.3%	33.0%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,670,784	2,100,836	342,845	6,114,466		6,114,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,854			107,854	107,854	
計	3,778,639	2,100,836	342,845	6,222,320	107,854	6,114,466
セグメント利益又は損失()	247,075	96,156	13,262	329,969		329,969
セグメント資産	3,315,830	2,693,809	457,036	6,466,676	4,865,414	11,332,091
その他の項目						
減価償却費	132,381	34,664	17,582	184,628		184,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,445	26,614	9,181	279,240		279,240

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等ではありません。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,585,992	3,688,272	256,491	7,530,756		7,530,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,677			131,677	131,677	
計	3,717,670	3,688,272	256,491	7,662,433	131,677	7,530,756
セグメント利益又は損失()	174,520	375,744	22,681	527,583		527,583
セグメント資産	3,299,106	3,399,060	425,790	7,123,957	4,616,853	11,740,811
その他の項目						
減価償却費	157,281	33,918	15,524	206,724		206,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,450	51,477	24,304	351,233		351,233

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ガイドー(株)	653,468	減速機関連事業

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブライ ンド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売 等	減速機、可 動間仕切等 の販売	352,365	受取手形 及び売掛金	178,160
							保守点検 工事の請負	755	受取手形及 び完成工事 未収入金	387

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、決定しております。
なお、決済条件は手形であります。
- (2) 保守点検価格は、各物件ごとに仕様に基づき保守点検原価をもとに、価格交渉の上、決定しております。
なお、決済条件は手形であります。
- (3) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、決定しております。
なお、決済条件は現金および手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブライ ンド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売 等	減速機、可 動間仕切等 の販売	265,542	受取手形 及び売掛金	158,771
							保守点検 工事の請負	704	受取手形及 び完成工事 未収入金	368

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、決定しております。
なお、決済条件は手形であります。
- (2) 保守点検価格は、各物件ごとに仕様に基づき保守点検原価をもとに、価格交渉の上、決定しております。
なお、決済条件は手形であります。
- (3) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、決定しております。
なお、決済条件は現金および手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	572円11銭	588円76銭
1株当たり当期純利益金額	14円23銭	21円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,677,494	9,958,938
普通株式に係る純資産額(千円)	9,677,494	9,958,938
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	16,915	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	240,705	367,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,705	367,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,450,171	93,692	16,331	2,527,531	1,860,661	51,627	666,869
構築物	279,947	850		280,797	245,846	3,153	34,950
機械及び装置	2,156,160	192,428	37,448	2,311,140	1,845,635	101,363	465,504
車両運搬具	1,876			1,876	1,526	349	349
工具、器具 及び備品	648,964	54,025	16,535	686,453	615,505	36,335	70,948
土地	1,604,963			1,604,963			1,604,963
リース資産	33,183	12,270	6,552	38,902	16,006	6,180	22,895
建設仮勘定	36,308	212,672	239,128	9,852			9,852
有形固定資産計	7,211,574	565,939	315,997	7,461,517	4,585,182	199,011	2,876,334
無形固定資産							
ソフトウェア				92,603	26,794	14,833	65,809
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				94,466	26,794	14,833	67,672
長期前払費用	1,551	300	1,125	726			

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 歯車研削盤(減速機部品加工機械装置) 87,321千円

機械及び装置 マシニングセンタ(減速機部品加工機械装置) 61,375千円

建物 テント倉庫(テクノパーク工場) 31,144千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 161,264千円

工事費用 27,446千円

販売費及び一般管理費 17,546千円

研究開発費 7,120千円

営業外費用 467千円

213,844千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,043	7,069		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,106	17,890		2021年1月12日～ 2024年10月23日
その他有利子負債				
合計	18,150	24,960		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,837	5,813	4,182	2,056

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,329	8,958		6,329	8,958
製品保証引当金	12,490	25,624	4,302	8,187	25,624
工事損失引当金	2,866		2,866		
賞与引当金	25,383	26,512	25,383		26,512
役員賞与引当金	10,240	10,750	9,820	420	10,750
役員退職慰労引当金	21,990	7,110			29,100

(注) 当期減少額(その他)の欄の金額は、洗替え等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,469
預金の種類	
当座預金	108,631
普通預金	1,601,582
定期預金	2,000,000
その他預金	849
小計	3,711,063
合計	3,713,532

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光昭(株)	149,567
立川ブラインド工業(株)	125,937
(株)大林組	95,989
トークシステム(株)	63,565
東亜建設工業(株)	58,211
その他	287,124
合計	780,394

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年12月満期	55,812
2020年1月満期	168,111
2月満期	193,556
3月満期	170,239
4月満期	124,885
5月満期以降	67,788
合計	780,394

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	96,268
光昭(株)	87,026
三和シャッター工業(株)	66,818
富士電機(株)	53,419
(株)三洋	33,343
その他	254,952
合計	591,828

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
642,391	4,169,937	4,220,499	591,828	87.7	54.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	467,308
日精(株)	280,553
(株)大林組	59,897
(株)守谷商会	56,082
(株)ツカダ・グローバルホールディング	50,565
その他	274,352
合計	1,188,759

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
270,569	3,989,710	3,071,520	1,188,759	72.1	66.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	39,092
合計	39,092

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	366,934
機械式立体駐車装置	123,594
可動間仕切装置	41,698
合計	532,227

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	233,507
合計	233,507

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	75,842
モータ	128,546
その他購入部品	193,861
計	398,251
貯蔵品	
梱包材	4,168
補助材料	2,728
消耗用工具	5,202
その他	7,936
計	20,036
合計	418,287

i 未収入金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	146,234
富士電機フィアス(株)	141,466
I B J L東芝リース(株)	114,375
浜銀ファイナンス(株)	13,823
新明和商事(株)	4,990
その他	4,367
合計	425,256

j 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)愛知銀行	122,351
(株)十六銀行	99,505
(株)大垣共立銀行	38,192
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,481
(株)LIXILグループ	18,425
その他	40,337
合計	355,293

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝産業機器システム(株)	41,229
(株)真成	39,771
東新鉄建(株)	24,962
東海鈦鉄(株)	24,633
富士電機テクニカ(株)	24,133
その他	354,075
合計	508,806

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年1月満期	108,631
2月満期	147,110
3月満期	127,454
4月満期	125,609
合計	508,806

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	67,059
(株)真成	29,169
ガイドー(株)	20,655
三木プーリ(株)	10,250
日興精機(株)	7,392
その他	146,807
合計	281,334

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)シーディアイ	13,177
(有)光映工業	12,082
(有)ユニフレックス	9,587
(株)大塚板金工作所	9,429
東新鉄建(株)	5,665
その他	65,130
合計	115,070

d 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋施設(株)	20,386
合計	20,386

ロ 期日別内訳

相手先	金額(千円)
2020年3月満期	20,386
合計	20,386

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,976,868	3,658,030	5,801,348	7,530,756
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	115,346	243,657	442,063	548,729
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	77,668	162,828	300,157	367,807
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.59	9.63	17.74	21.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.59	5.03	8.12	4.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月22日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第54期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2019年4月23日東海財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月22日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年4月26日東海財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月1日東海財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年10月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士変速機株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。